



## 第39期中間

## 明光レポート

2022年9月1日～2023年2月28日

MEIKO  
NETWORK  
JAPAN

「やればできる」の記憶をつくる

持続的な  
企業価値の向上と  
成長を実現します。

代表取締役社長 山下 一仁

## はじめに

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第39期第2四半期(2022年9月1日から2023年2月28日まで)の事業の現状につきまして、ご報告申し上げます。

第39期は中期経営方針「ファン・イノベーション」[Fan・Fun Innovation]を「加速」させる年度と位置づけ、社会環境の急速な変化に柔軟かつ迅速に対応しながら、収益機会を創造し、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおりの進捗となり、売上高は10,448百万円、営業利益は876百万円、経常利益は1,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は657百万円となりました。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 配当・株主優待制度について

当期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を24円(第2四半期末配当12円、期末配当12円)とさせていただき予定でございます。

なお、株主優待制度につきましては、保有株式数並びに継続保有年数に応じたQUOカードを贈呈させていただきます。当社グループは今後におきましても、環境変化に柔軟に対応しながら、収益機会を創造し、持続的な企業価値の向上と成長を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

# Purpose

## これからの明光ネットワークジャパンとその先の未来へ 選ばれ続ける企業となるために

予測不可能なVUCAの時代になり、社会は激しく変化しています。特に新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活、価値観、行動様式、社会のシステムを根底から覆しました。教育ビジネスも例外ではなく、私たち明光ネットワークジャパンも否応なしに大きな変化を迫られており、一昨年より“脱変の経営”を推進しています。このような中、経済合理性を追い求めるだけでなく、私たちはなぜ存在するのか?という企業の社会的存在意義への問いに答えなければ、これからの厳しい環境下で生き残っていきません。そこで、未来社会に向けた私たちの存在意義、在り方である“Purpose”、行動指針である“Value”、そして“Vision”を策定し、進化の過程である明光ネットワークジャパンとその先の未来のために、改めて進化の向かう先を宣言します。

### Purpose

「やればできる」の記憶をつくる  
Statement

明光ネットワークジャパンは「自分にYES」を出せる人づくりをします。  
新しい“め”を育み、新しさに繋がる記憶と勇気をつくります。  
創造性豊かな社会の実現のために、新しい価値を発揮し続けます。

### Vision

“Bright Light for the Future”

人の可能性をひらく企業グループとなり  
輝く未来を実現する

### Values

#### 隣に立つ

前でも、後ろでもない。  
向き合うでもない。  
同じ目線で、  
同じ方向を見る。

#### 繋ぐ

点と点を繋ぎ、  
新たな結び目を創る。  
新結合によって  
新価値を生む。

#### 自分にYES

自分にYESを出せる  
自分でいる。  
判断行動する。  
社会をつくる。

株式会社明光ネットワークジャパン

# 財務ハイライト

## 売上高

104億48百万円  
(前年同期比 5.3%増)

## 営業利益

8億76百万円  
(前年同期比 30.8%減)

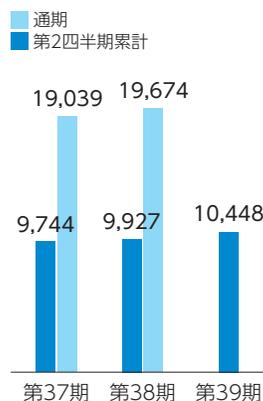
## 経常利益

10億円  
(前年同期比 24.6%減)

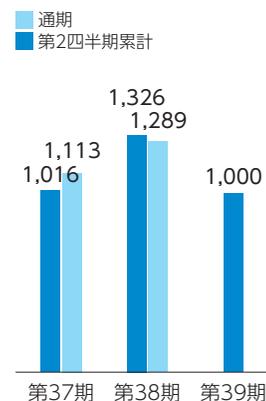
## 親会社に帰属する四半期純利益

6億57百万円  
(前年同期比 46.4%減)

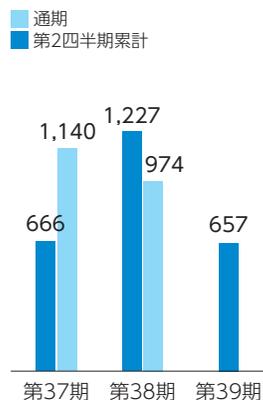
## 売上高 (単位:百万円)



## 経常利益 (単位:百万円)



## 純利益 (単位:百万円)



## 自己資本比率 (単位:%)





11月

### 女性活躍推進法の優良企業として、認定マーク「えるぼし」を取得

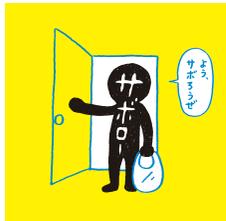
明光ネットワークジャパンは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(通称：女性活躍推進法)に基づき厚生労働大臣より、優良企業として認定を受け、認定マーク「えるぼし」を取得しました。この認定は、女性活躍推進法に基づいた行動計画の策定・届け出を行った企業のうち、女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度です。認定項目5項目のうち、「採用」、「継続就業」、「労働時間の働き方」、「多様なキャリアコース」の4項目の基準を満たし、このたび、2つ星(2段階目)に認定されました。



1月

### 明光義塾オリジナルキャラクター「サボロー」YDK復活

明光義塾のオリジナルキャラクター「サボロー」が5年ぶりに帰ってきました。「サボロー」は、明光義塾のコンセプトである“YDK(やれば・できる・子)”のヒーロー役として登場した、勉強をしようとする子どもたちの心のスキに入り込む誘惑を擬人化したキャラクターです。おなじく復活したYDKのコンセプトと合わせて、明光義塾のテレビCMを始め、新聞折込チラシ、Webサイト、LINEスタンプ、Twitter、販促ツールなど、各種プロモーションで展開していきます。



## 明光ネットワークジャパングループ

### 学習塾事業

「やればできる」の記憶をつくる



**株式会社MAXIS**  
エデュケーション

**K.LINE Co.,Ltd**  
 株式会社  
ケイライン

**株式会社**  
TOMONI

**株式会社**  
One link

**株式会社**  
コース・コーポレーション

明光義塾を運営するグループ会社

AI活用の自立学習塾

海外事業

韓国 NEXCUBE Corporation, Inc  
「明光義塾」個別指導プログラムの提供・FC展開

台湾 明光文教事業股份有限公司  
「明光義塾」の運営・FC展開

### その他事業

学童保育+習い事

サッカースクール  
個別英語スクール

旅行・イベント事業  
プログラミング教室

### 人材事業

**キャリアスター**

株式会社明光キャリア  
パートナーズ

ひんぷる 保育  
ひんぷる 栄養士

Simple株式会社

### 日本語学校事業

国際人材開発  
株式会社

株式会社  
早稲田EDU

### 学習支援事業

古藤事務所  
KOTORA COMPANY

株式会社  
古藤事務所

### DX事業

Go!Good  
Digital Communication

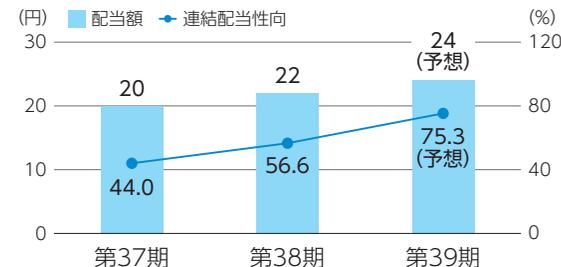
Go Good  
株式会社

## 配当・株主優待情報

### 配当政策

年間配当性向35%以上を基本として、業績に連動して最適なバランスを勘案した上で決定いたします。また株主優待制度は、毎年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主様に対して、保有株式数並びに継続保有年数により、QUOカードを贈呈いたします。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

### 配当額と配当性向推移



### 株主優待

対象となる株主様	8月31日(基準日)現在の株主様
優待内容	保有株式数並びに継続保有年数により以下の通りの金額相当のQUOカードを贈呈

保有株式数	継続保有年数	継続保有3年未満	継続保有3年以上*
100株以上 500株未満		500円相当	1,500円相当
500株以上 1,000株未満		1,000円相当	2,000円相当
1,000株以上		1,500円相当	2,500円相当

\*株主名簿に同一番号で3年(7基準日)連続で記載されている状態

# サステナビリティ

当社は、「教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す」「フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する」という2つの経営理念と、「個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する」という教育理念を掲げ、個別指導のパイオニア企業として、事業活動を通じて男女の区別なく質の高い教育へのアクセスを得られる機会を提供してまいりました。この創業の理念を「創

## E 環境

### ■重要なテーマ

気候変動対応、環境への配慮

### 方針

・当社グループは、気候変動及び環境課題への対応が重要な経営課題のひとつであると強く認識しています。パリ協定の枠組みや、日本政府が掲げた2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにする目標のもと、持続可能な社会を実現するために企業が果たすべき役割を認識し、ビジネスを通じてこの課題解決を実現することが、当社グループの持続的成長に繋がると考えています。

### 取り組み

- ・事業が及ぼす環境へのマイナス影響を削減するために、温室効果ガスの削減に取り組めます。
- ・グループ企業全体の電力使用量を計測し、削減目標を掲げ、目標数値達成に向け最大限企業努力をいたします。今後、再生可能エネルギーの使用や、省エネルギー対策を実施いたします。責任あるプライム市場上場企業として、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言へ賛同し、自主的かつ積極的な情報開示を推進してまいります。またCDP(カーボンディスクロージャープロジェクト)をはじめ、各調査機関の質問書、アンケートに参加し、積極的に情報開示してまいります。
- ・DX化を促進し、会社全体の使用電力量の削減及び再生紙使用、ペーパーレスの促進を推進してまいります。
- ・国内再生エネルギー発電事業を支援するため、カーボンニュートラルファンドに出資いたしました。日本の再生可能エネルギー普及・拡大に貢献いたします。また、将来的には自社施設に対して、再生可能エネルギーを使用することを視野にいれております。

業の精神」として引き継ぎながら、「Purpose」「やればできる」の記憶をつくる”を起点として、社会環境の急速な変化に対応すべく、時代のニーズを見据えたサービスを提供する様々な事業を創造し「人の可能性をひらく企業グループ」に成長するとともに、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

これからも、社会から選ばれる企業であり続けるために、社外の専門家やステークホルダーとの対話を積極的、能動的に行い、経済発展の一方で大きくなる経済格差や強制労働、生態系への悪影

## S 社会

### ■重要なテーマ

健康経営、人権、人的資本戦略、ダイバーシティ

### 方針

・当社グループは、社員を最重要の資本として定義しています。社員が身体的、精神的に健康であることが企業の成長・発展へ繋がっていくと考えます。また、当社に関わる全ての人々の人権を配慮し、全ての社員が個々の持つ能力を最大限に活かし多様な価値観を共有することができる、働きやすくやりがいのある会社、組織を目指すために人的資本戦略、ダイバーシティを推進していきます。

### 取り組み

- ・2024年8月期の目標として、女性の管理職登用率25%以上、外国人材、中途採用者を要職に登用してまいります。
- ・女性の活躍支援に取り組む企業として、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(通称：女性活躍推進法)に基づき、厚生労働大臣より優良企業として認定を受け、認定マーク「えるぼし」の2つ星(2段階目)を取得しています。
- ・2012年3月より、国連WFPの「学校給食プログラム」への寄附を継続して行っています。教育事業を通じた人づくりを目指している当社は、この活動に賛同し、世界の子供たちが一人でも多く、よりよい状態で教育を受けられるよう寄附をしています。貧困に苦しむ子どもたちを飢えから救い、健全な発育を助けると同時に、就学率の向上と教育機会の拡大に寄与しています。
- ・障害がある方においても社会に出て楽しくやりがいをもって働きたい気持ちは私たちと変わりなく、精神的自立の支援、雇用に伴う地域活性化への貢献等社会課題の解決に資する観点から、当社が環境を創出することし「農園」として就労の場を開設しています。

響といったネガティブなインパクトを正しく理解し、事業活動を通じてそれら課題を解決するための取り組みを推進してまいります。

事業活動を通じた「学びのインフラ」として、「明るい未来社会」、「SDGsを実現するサステナブルな社会づくり」を実現するために、当社は「サステナビリティ委員会」を設置し、責任あるプライム市場上場企業として適切に全社重要課題の抽出とその対応策を審議し実践することで、企業価値毀損リスク低減に向けた活動を推進します。活動の実践とその結果は、広く開示してまいります。

## G ガバナンス

### ■重要なテーマ

取締役会の実効性評価、コーポレート・ガバナンスの向上

### 方針

・当社グループは、経営の効率性と適法性の確保並びに株主に対する透明性の確保を社として取締役会の活動状況をはじめコーポレート・ガバナンス機能の強化を追求し、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

### 取り組み

- ・取締役会の実効性と、更なる監視体制の強化を図るべく、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- ・取締役の指名・報酬等の決定プロセスの客観性・透明性の更なる向上を図るべく指名報酬委員会を設置いたしました。
- ・当社グループのあるべき姿実現に向けて、取締役が役割を果たすために必要なスキルや知見、経験の情報開示を行っております。
- ・役員報酬体系の見直し、業績連動、気候変動・環境問題等チャレンジングな目標実現を後押しするため、サステナビリティを含む評価体系の導入について検討を開始いたします。
- ・代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営を実現するための重要課題を決定してまいります。取り組みについては、適切な情報開示と透明性を確保してまいります。
- ・当社グループは、公務員への賄賂、過剰な接待や贈答品の授受、癒着、横領、背任などの腐敗行為の防止をコンプライアンス徹底における最重要課題のひとつとして位置づけております。そのため、腐敗リスクに適切に対応できる社内体制を充実させ、その発生を未然に防止することで、健全な経営環境を確保することに注力しております。



## 会社概要

商号	株式会社明光ネットワークジャパン
代表者	代表取締役社長 山下一仁
設立	1984年(昭和59年)9月
資本金	9億7,251万円
従業員数	1,039名(連続)
取引銀行	三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三井住友信託銀行
本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル 30F TEL 03-5860-2111

## 取締役・相談役・執行役員

取締役会長	渡邊 弘毅	社外取締役 常勤監査等委員	神坐 浩
代表取締役社長	山下一仁	社外取締役 監査等委員	青野 奈々子
専務取締役	岡本 光太郎	社外取締役 監査等委員	熊王 斉子
取締役	小宮山 大	社外取締役 監査等委員	岩瀬 香奈子
取締役	谷口 康忠	相談役	奥井 世志子
執行役員	渡辺 修司 坂元 考行 古川 直史 江藤 佳弘 浅水 真人 楯山 洋朗 岩永 智佳		

## 株式の状況

発行可能株式数	72,405,000株	1単元の株式数	100株
発行済株式総数	25,345,542株	株主数	73,234名

(自己株式数を除く)

## 株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会・期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は毎年2月末日、その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
1単元の株式の数	100株
公告方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関へのお問い合わせ

### 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

### 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵送物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

### インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

(よくあるご質問(FAQ))

[https://faq-agency.smtb.jp/?site\\_domain=personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal)

### 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話番号先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください/



当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへの協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 46688T3e



スマートフォンからカメラ機能でQRコードを読み取り

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。  
<https://www.pronexus.co.jp/>

アンケートのお問い合わせ  
「コエキク事務局」  
✉ [koekiku@pronexus.co.jp](mailto:koekiku@pronexus.co.jp)

## 株式会社明光ネットワークジャパン

〒160-0023

東京都新宿区西新宿7丁目20番1号

住友不動産西新宿ビル30F

TEL 03-5860-2111

銘柄コード 4668

<https://www.meiconet.co.jp>



ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C013080